



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,805	△0.1	412	55.3	438	48.5	284	52.3
2024年3月期中間期	4,810	3.3	265	45.3	295	28.3	186	33.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	60.28	—
2024年3月期中間期	39.57	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,840	7,563	54.6
2024年3月期	13,950	7,419	53.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,563百万円 2024年3月期 7,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,454	3.1	785	5.8	835	5.0	562	40.0	119.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,720,245株	2024年3月期	4,720,245株
2025年3月期中間期	79株	2024年3月期	79株
2025年3月期中間期	4,720,166株	2024年3月期中間期	4,720,200株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明内容の入手方法)

当社は、2024年11月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催後にT D N e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や政情、原材料価格の高止まりや円安基調の継続などによる物価高の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、記録的な猛暑や大雨にも見舞われました。

広告業界においては、景況感の先行きは不透明な面があるものの、昨年に引続き人流の回復に伴い、屋外広告や交通広告等の需要が拡大するとともに、市場成長を牽引するデジタル広告は更に伸張することにより、市場全体としては、プラスの成長を予測しています。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大や既存媒体の価値向上などにより収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、多様化する広告手法への対応に取り組み、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図り、サイン事業では、鉄道関連を深耕していくとともに、自治体への取引拡大や防災関連の新商材の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上収益は4,805百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は412百万円（同55.3%増）となり、経常利益は438百万円（同48.5%増）、中間純利益は284百万円（同52.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### <ナビタ事業>

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、電子契約化促進などによるデジタル化を進めた結果、売上収益は4,037百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は607百万円（同9.4%増）となりました。

#### <アド・プロモーション事業>

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発に取り組んでまいりました。免税店検索サイト「TAXFREESHOPS.JP」の利用の好調もあり、売上収益は340百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は60百万円（同212.3%増）となりました。

#### <サイン事業>

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大に取り組んできましたが、大型案件の減少等により、売上収益は426百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は105百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①財政状態

##### （資産）

当中間会計期間末における流動資産は8,688百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が258百万円、前払費用が209百万円増加したこと、売掛金及び契約資産が547百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,152百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,840百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。

##### （負債）

当中間会計期間末における流動負債は6,038百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に買掛金が143百万円、未払金が75百万円減少したことによるものであります。固定負債は238百万円となり、9百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が8百万円減少しましたが、退職給付引当金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,277百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は7,563百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が142百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は54.6%（前事業年度末は53.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ541百万円減少（前年同期は2百万円減少）し、3,557百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の収入（前年同期は350百万円の収入）となりました。これは主に、前払費用の増加により209万円の支出があったものの、税引前中間純利益は増加し、売上債権及び契約資産の減少による561百万円の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、967百万円の支出（前年同期は209百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,107百万円、定期預金の払戻による収入2,307百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出（前年同期は143百万円の支出）となりました。これは主に配当金を141百万円支払ったことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,966,433	7,224,966
受取手形	52,612	40,207
電子記録債権	3,000	1,400
売掛金及び契約資産	1,046,791	499,776
棚卸資産	90,819	114,058
前渡金	54,035	115,677
前払費用	440,160	649,427
その他	50,333	48,448
貸倒引当金	△12,076	△5,535
流動資産合計	8,692,111	8,688,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	814,937	796,076
構築物(純額)	5,573	5,221
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	4,024	3,352
工具、器具及び備品(純額)	1,493,260	1,402,943
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産(純額)	8,252	10,200
建設仮勘定	18,826	18,718
有形固定資産合計	4,055,847	3,947,485
無形固定資産		
ソフトウェア	199,836	199,159
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	210,552	209,875
投資その他の資産		
投資有価証券	80,810	82,635
出資金	605	605
長期貸付金	923	634
破産更生債権等	84,333	83,689
長期前払費用	208,321	213,224
保険積立金	230,622	230,622
繰延税金資産	324,238	323,593
その他	146,067	143,725
貸倒引当金	△84,333	△83,689
投資その他の資産合計	991,589	995,040
固定資産合計	5,257,989	5,152,400
資産合計	13,950,101	13,840,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	641,858	498,231
リース債務	4,006	4,759
未払金	192,066	116,828
未払費用	263,856	250,776
未払法人税等	180,677	184,107
未払消費税等	120,456	96,768
契約負債	4,696,912	4,667,422
前受金	2,999	2,999
預り金	24,596	23,346
賞与引当金	172,483	192,247
資産除去債務	1,111	1,111
流動負債合計	6,301,025	6,038,598
固定負債		
リース債務	6,090	7,480
退職給付引当金	113,687	129,870
役員退職慰労引当金	80,260	71,960
資産除去債務	16,083	16,083
その他	13,178	13,178
固定負債合計	229,299	238,572
負債合計	6,530,324	6,277,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	5,688,745	5,831,657
自己株式	△135	△135
株主資本合計	7,382,904	7,525,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,871	37,840
評価・換算差額等合計	36,871	37,840
純資産合計	7,419,776	7,563,656
負債純資産合計	13,950,101	13,840,827

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上収益	4,810,590	4,805,238
売上原価	2,188,557	2,034,348
売上総利益	2,622,033	2,770,889
販売費及び一般管理費	2,356,159	2,358,024
営業利益	265,873	412,865
営業外収益		
受取利息	508	790
受取配当金	648	740
受取家賃	28,023	24,348
保険解約返戻金	366	3,477
その他	6,846	2,640
営業外収益合計	36,393	31,998
営業外費用		
賃貸費用	6,385	4,825
その他	689	1,692
営業外費用合計	7,074	6,517
経常利益	295,192	438,346
特別損失		
固定資産除却損	7,994	7,175
特別損失合計	7,994	7,175
税引前中間純利益	287,198	431,170
法人税等	100,426	146,654
中間純利益	186,771	284,516



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	287,198	431,170
減価償却費	289,512	260,357
固定資産除却損	7,994	7,175
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,531
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	364,801	561,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	△23,238
前渡金の増減額(△は増加)	△59,756	△61,641
前払費用の増減額(△は増加)	△223,487	△209,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,627	△7,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△341,029	△143,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,813	△23,688
前受金の増減額(△は減少)	666	—
契約負債の増減額(△は減少)	37,846	△29,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,124	19,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,538	16,182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,700	△8,300
未払金の増減額(△は減少)	28,643	△65,644
その他	△19,344	△12,362
小計	432,511	709,694
利息及び配当金の受取額	1,157	1,531
法人税等の支払額	△83,658	△141,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,009	569,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△225,760	△134,633
無形固定資産の取得による支出	△22,506	△28,774
定期預金の預入による支出	△2,308,015	△3,107,096
定期預金の払戻による収入	2,308,007	2,307,000
保険積立金の積立による支出	△14,613	△12,605
保険積立金の解約による収入	53,863	9,420
長期前払費用の取得による支出	△29,160	△3,615
その他	28,235	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,949	△967,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,493	△1,618
配当金の支払額	△141,520	△141,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,014	△143,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,954	△541,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,088	4,099,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,714,134	3,557,832

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	—	4,810,590
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	—	4,810,590
セグメント利益又は損失(△)	555,406	19,482	△147,058	427,830	△161,956	265,873

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238	—	4,805,238
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238	—	4,805,238
セグメント利益又は損失(△)	607,562	60,846	△105,928	562,480	△149,615	412,865

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。